

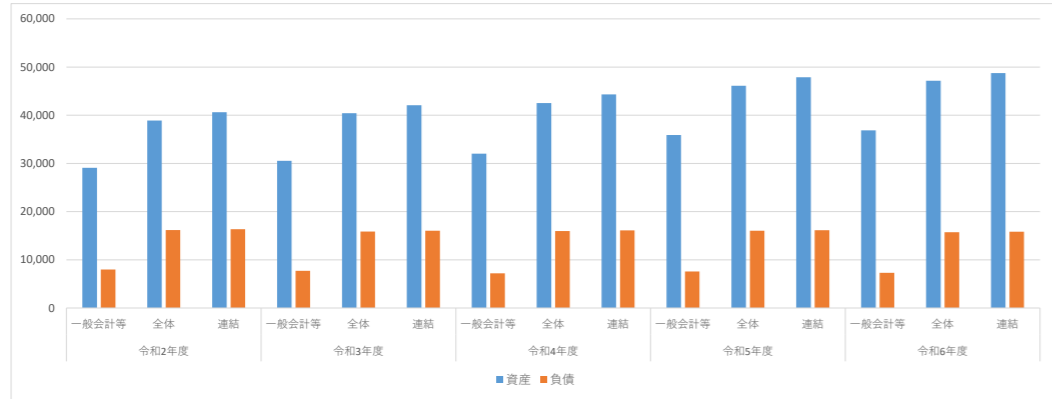
【別紙1】令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都八丈町
 団体コード 134015

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	29,103	30,529	32,039	35,912	36,854
	負債	7,993	7,717	7,199	7,575	7,314
全体	資産	38,919	40,420	42,515	46,127	47,156
	負債	16,163	15,864	15,965	16,036	15,736
連結	資産	40,637	42,065	44,338	47,888	48,740
	負債	16,362	16,036	16,108	16,147	15,818



分析:
 一般会計等における資産総額は、前年度から942百万円増加しました。歴史民俗資料館改修完了による建物の増加のほか、防災行政無線デジタル化事業による工作物の増加等が主な要因となっています。一方で負債については261百万円減少しています。前年度に新クリーンセンター建設等に係る起債額が大きく、当年度は比較して起債額が小さかったことが主な要因です。

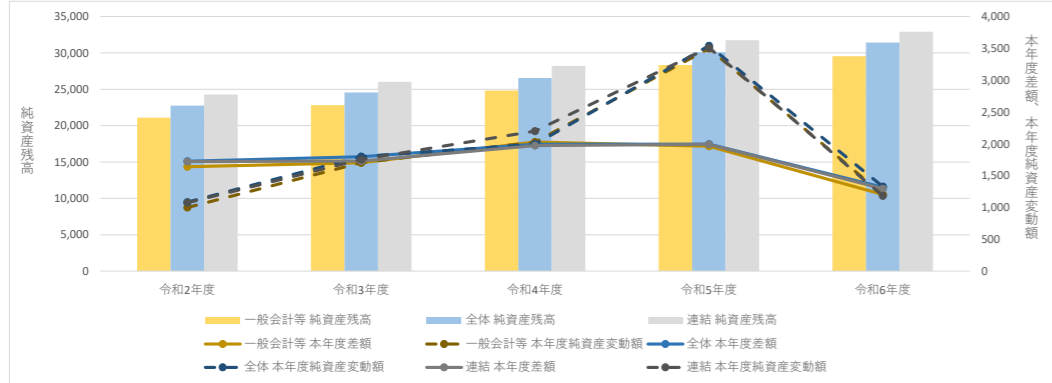
全体についても一般会計等の変動の影響が大きく、前年度から資産総額は1,029百万円増加し、負債総額は300百万円減少しました。全体会計においては水道事業会計、次いで病院事業会計が資産・負債共に大きな規模となっています。

連結の大部分を全体までで占めるため、全体と連結では大きな差異はありません。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,639	1,702	2,028	1,962	1,204
	本年度純資産変動額	999	1,702	2,028	3,496	1,203
	純資産残高	21,111	22,812	24,840	28,337	29,540
全体	本年度差額	1,725	1,797	1,994	1,995	1,318
	本年度純資産変動額	1,084	1,799	1,994	3,542	1,329
	純資産残高	22,756	24,555	26,549	30,091	31,419
連結	本年度差額	1,722	1,730	1,973	1,992	1,296
	本年度純資産変動額	1,074	1,753	2,201	3,511	1,181
	純資産残高	24,275	26,029	28,229	31,741	32,922



分析:
 一般会計等における本年度差額は1,204百万円で、前年度から758百万円減少しました。純行政コストが693百万円増加したことが主な要因となっています。前年度は立木竹の追加計上による無償所管換等1,363百万円があったため本年度差額と権年度純資産変動額の差が大きくなりましたが、当年度は大きな差はありません。この結果、一般会計等の純資産残高は29,540百万円となりました。

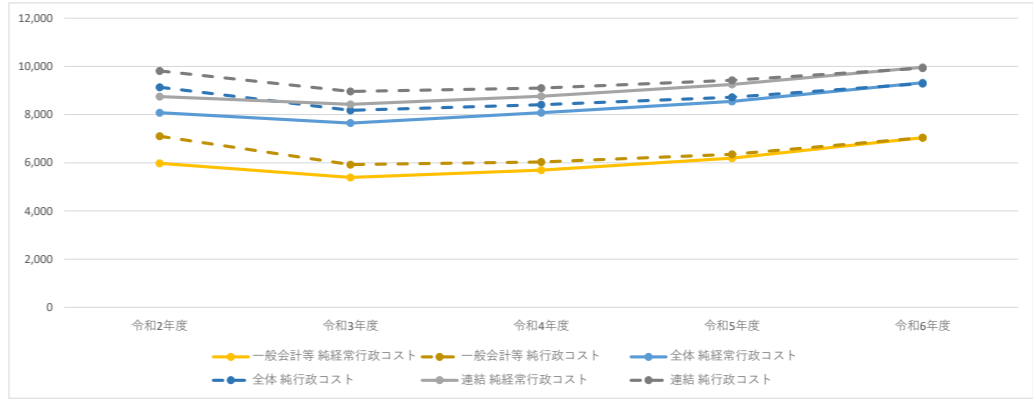
全体においては、水道事業会計の本年度差額が76百万円となったことなどにより、本年度差額は一般会計等より減少幅が小さく、677百万円減少して1,318百万円となっています。

全体までの占める割合が大きいため、連結の前年度からの変動は全体のものと同じ大きな違いはありません。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,979	5,391	5,697	6,189	7,041
	純行政コスト	7,100	5,925	6,035	6,351	7,044
全体	純経常行政コスト	8,075	7,646	8,076	8,544	9,323
	純行政コスト	9,136	8,176	8,411	8,717	9,289
連結	純経常行政コスト	8,750	8,425	8,764	9,249	9,962
	純行政コスト	9,811	8,959	9,099	9,422	9,928



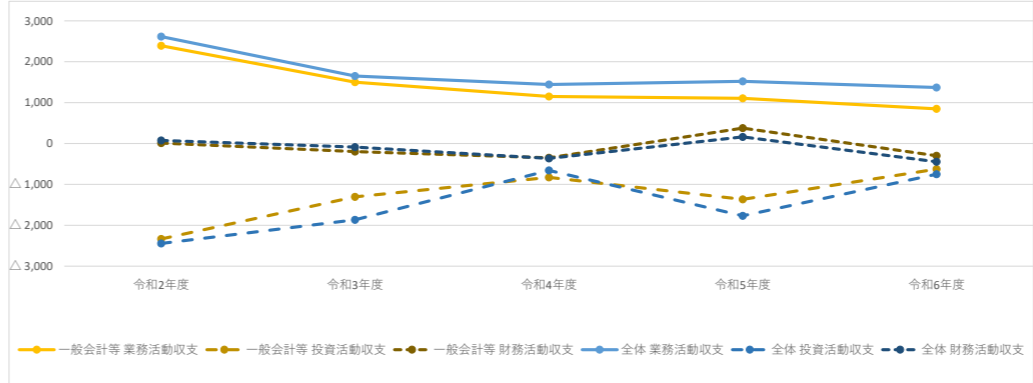
分析:
 純経常行政コストは一般会計等において、前年度から852百万円の増加となりました。サステナビリティ及びDX推進による産業活性化・地域社会インフラ高度化事業委託料261百万円等物件費の増加が影響したほか、病院事業会計への繰出し金が前年度から228百万円増加したことも要因となっています。新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失の計上を取りやめたことから、純経常行政コストと純行政コストの差額は小さくなっています。

特別会計、公営企業会計と連結対象一部事務組合については経年変化は大きくないため、一般会計等の変動に準じた増減となっています。一般会計等以外では、水道事業会計の料金収入が84百万円増加したことにより、純経常行政コストが減少したことが影響しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,391	1,501	1,152	1,104	848
	投資活動収支	△ 2,334	△ 1,303	△ 827	△ 1,364	△ 627
	財務活動収支	11	△ 199	△ 349	377	△ 300
全体	業務活動収支	2,615	1,651	1,441	1,521	1,370
	投資活動収支	△ 2,444	△ 1,867	△ 658	△ 1,769	△ 751
	財務活動収支	77	△ 86	△ 366	162	△ 447
連結	業務活動収支	-	-	-	-	-
	投資活動収支	-	-	-	-	-
	財務活動収支	-	-	-	-	-



分析:
 一般会計等においては純行政コストの増加に伴い、業務活動収支が前年度から256百万円減少しています。一方で投資活動収支は、前年度において新クリーンセンター建設に伴う公共施設等整備費支出が大きかった反動により、前年度からマイナス幅が737百万円縮小して△627百万円となりました。また財務活動収支は、上記建設工事に伴う地方債発行収入が大きくプラスであった前年度から再びマイナスに転じ、△300百万円となっています。

全体においては、水道事業会計において料金収入が増加したことを背景に業務活動収支が40百万円増加しました。結果として一般会計等よりマイナス幅が小さく、全体の業務活動収支は前年度から151百万円減少して1,370百万円となっています。投資活動収支についても水道事業会計の公共施設等整備費支出の減少が影響し、前年度からマイナス幅が縮小して△751百万円となりました。財務活動収支は一般会計等に準じた変動となっています。

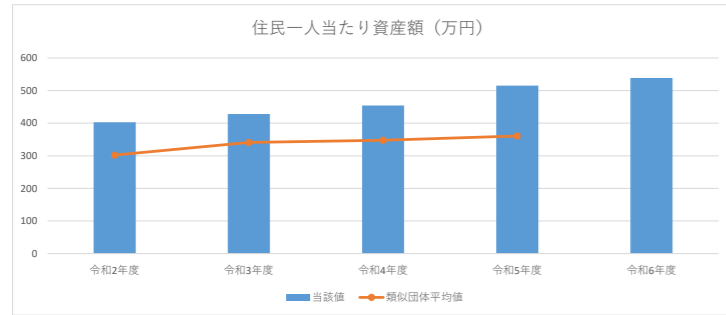
なお、総務省「統一した基準」に則り、連結の資金収支計算書の内訳は作成していません。

【別紙2】令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

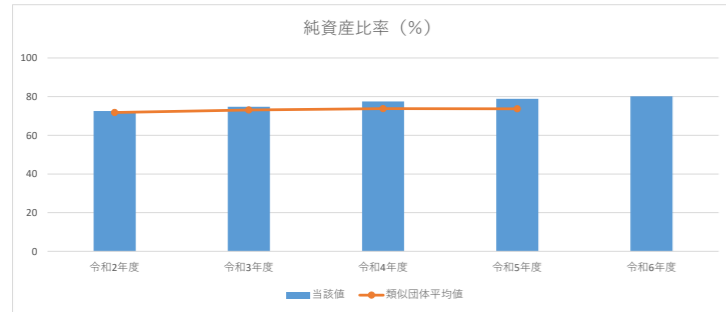
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,910,344	3,052,926	3,203,910	3,591,172	3,685,403
人口	7,224	7,128	7,053	6,968	6,838
当該値	402.9	428.3	454.3	515.4	539.0
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	360.8	-



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

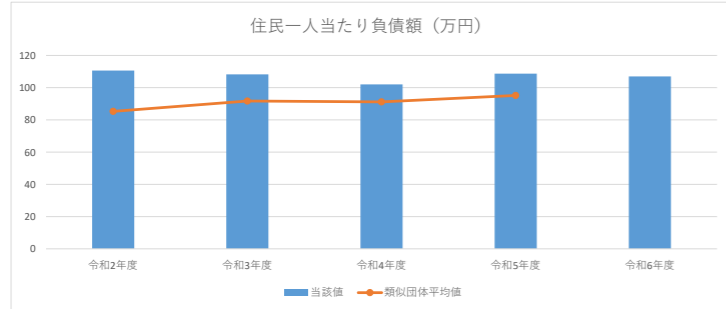
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,111	22,812	24,840	28,337	29,540
資産合計	29,103	30,529	32,039	35,912	36,854
当該値	72.5	74.7	77.5	78.9	80.2
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.7	-



4. 負債の状況

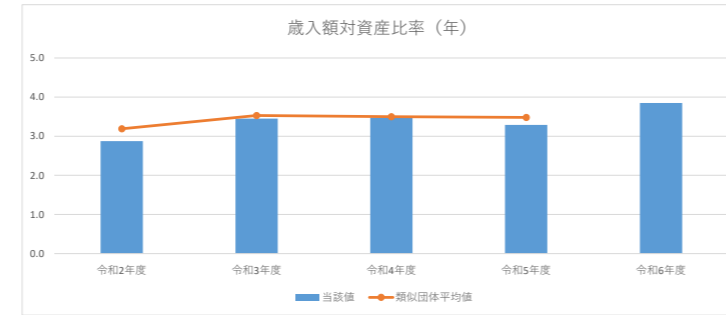
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	799,279	771,689	719,867	757,505	731,428
人口	7,224	7,128	7,053	6,968	6,838
当該値	110.6	108.3	102.1	108.7	107.0
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.2	-



②歳入額対資産比率(年)

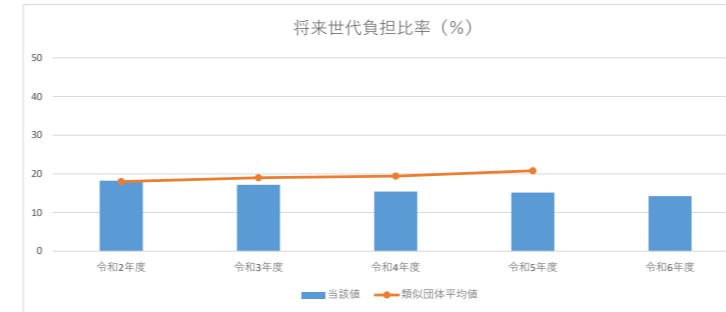
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,103	30,529	32,039	35,912	36,854
歳入総額	10,120	8,846	9,215	10,915	9,570
当該値	2.9	3.5	3.5	3.3	3.9
類似団体平均値	3.2	3.5	3.5	3.5	-



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,235	4,079	3,895	4,457	4,337
有形・無形固定資産合計	23,242	23,749	25,231	29,391	30,482
当該値	18.2	17.2	15.4	15.2	14.2
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	20.8	-

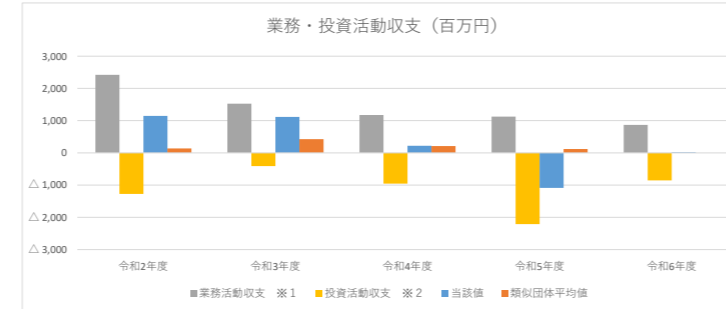
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,423	1,527	1,174	1,123	871
投資活動収支 ※2	△ 1,275	△ 409	△ 952	△ 2,209	△ 854
当該値	1,148	1,118	222	△ 1,086	17
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	120.9	-

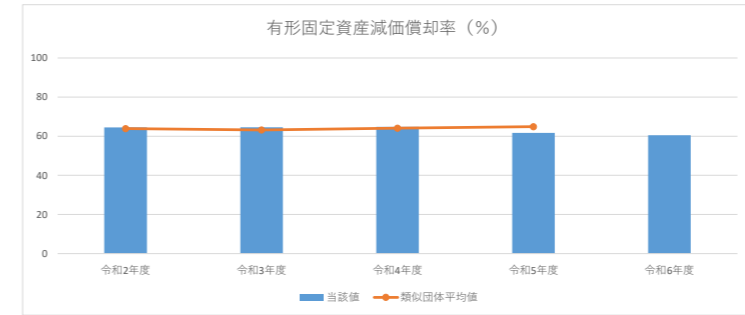
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,473	37,040	37,830	38,609	39,542
有形固定資産 ※1	56,545	57,392	58,399	62,597	65,336
当該値	64.5	64.5	64.8	61.7	60.5
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	64.9	-

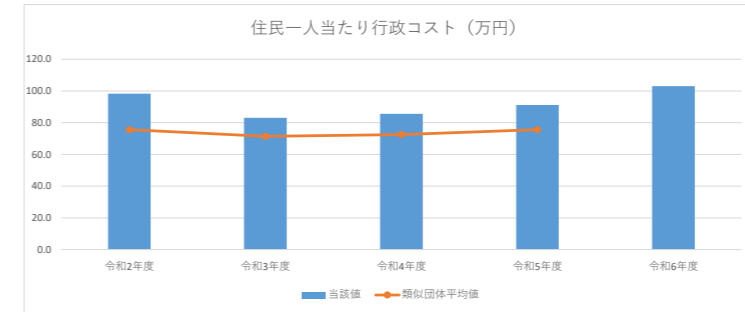
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

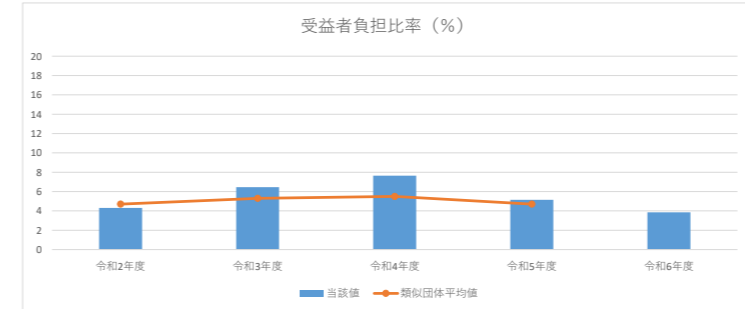
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	710,048	592,473	603,516	635,089	704,419
人口	7,224	7,128	7,053	6,968	6,838
当該値	98.3	83.1	85.6	91.1	103.0
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.6	-



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	269	372	472	336	282
経常費用	6,248	5,763	6,169	6,525	7,324
当該値	4.3	6.4	7.7	5.1	3.9
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	-



分析欄:

1. 資産の状況

離島で建設コストが高いことも影響し、住民一人当たり資産額は類似団体平均と比較してやや高い水準です。当年度は歴史民俗資料館の改修完了や防災行政デジタル無線整備の影響により、さらに資産が増加しています。前年度から起債額の減少により歳入総額が減少し、歳入額対資産比率は増加して類似団体平均を上回る見通しです。

有形固定資産減価償却率については、上記事業に加え前年度の新クリーンセンターの取得等により、直近では低下しています。当年度は前年度から1.2ポイント程度低下し、類似団体平均をやや下回るようになりました。

2. 資産と負債の比率

大型の建設事業による有形固定資産の増加により、純資産比率は前年度から微増傾向にあります。また、資産取得に伴う起債の増加もあったものの、将来世代負担比率は微減となっています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも大きい状態が続いています。当年度は大型の委託事業や病院事業会計への繰出金の増加によりさらに増加し、特別定額給付金のあった令和2年度を上回る水準となっています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度は増加しましたが、当年度は再び減少に転じています。類似団体平均と比較して大きい状態が続いています。また、業務・投資活動収支は前年度に投資活動支出が大きいことでマイナスに転じましたが、当年度はプラスに戻っており、中長期的にはバランスが取れています。

5. 受益者負担の状況

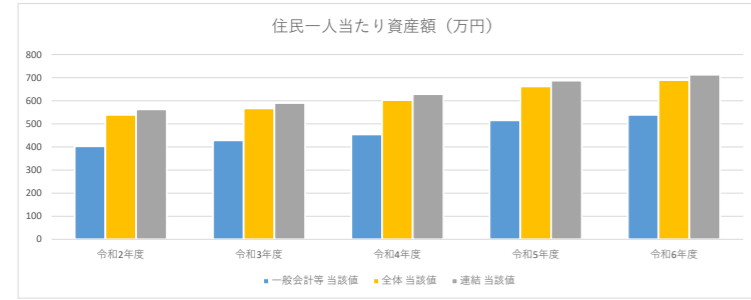
経常収益の減少と経常費用の増加が同時に進み、受益者負担比率は低下しています。類似団体平均より低い水準となることが見込まれることから、使用料の適正化のほか、経常コスト低減の取り組みの検討が求められます。

【別紙3】令和6年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

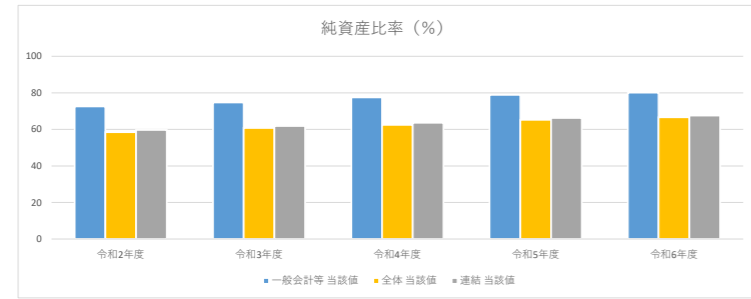
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	資産合計 2,910,344	3,052,926	3,203,910	3,591,172
	人口	7,224	7,128	7,053	6,968	6,838
	当該値	402.9	428.3	454.3	515.4	539.0
全体	資産合計	3,891,882	4,041,956	4,251,466	4,612,662	4,715,561
	人口	7,224	7,128	7,053	6,968	6,838
	当該値	538.7	567.1	602.8	662.0	689.6
連結	資産合計	4,063,697	4,206,502	4,433,773	4,788,784	4,874,024
	人口	7,224	7,128	7,053	6,968	6,838
	当該値	562.5	590.1	628.6	687.3	712.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

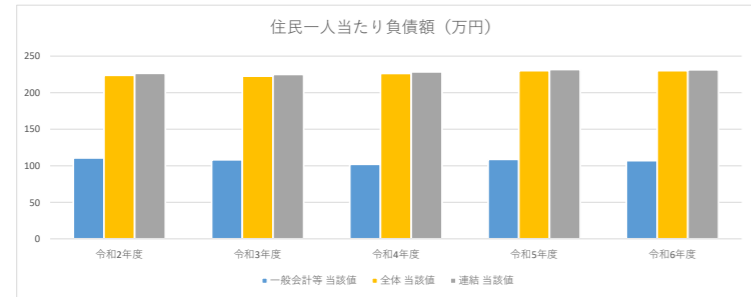
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	純資産 21,111	22,812	24,840	28,337
	資産合計	29,103	30,529	32,039	35,912	36,854
	当該値	72.5	74.7	77.5	78.9	80.2
全体	純資産	22,756	24,555	26,549	30,091	31,419
	資産合計	38,919	40,420	42,515	46,127	47,156
	当該値	58.5	60.8	62.4	65.2	66.6
連結	純資産	24,275	26,029	28,229	31,741	32,922
	資産合計	40,637	42,065	44,338	47,888	48,740
	当該値	59.7	61.9	63.7	66.3	67.5



4. 負債の状況

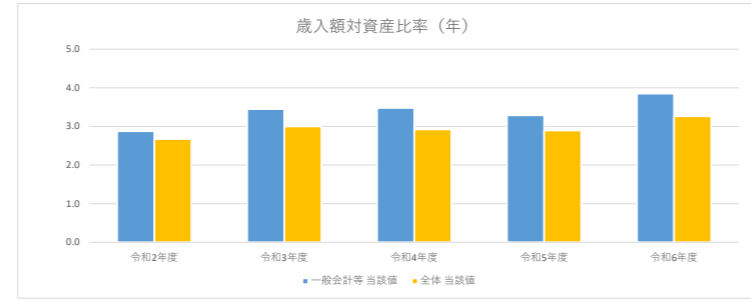
⑦住民一人当たり負債額(万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	負債合計 799,279	771,689	719,867	757,505
	人口	7,224	7,128	7,053	6,968	6,838
	当該値	110.6	108.3	102.1	108.7	107.0
全体	負債合計	1,616,312	1,586,439	1,596,541	1,603,571	1,573,612
	人口	7,224	7,128	7,053	6,968	6,838
	当該値	223.7	222.6	226.4	230.1	230.1
連結	負債合計	1,636,164	1,603,629	1,610,843	1,614,713	1,581,842
	人口	7,224	7,128	7,053	6,968	6,838
	当該値	226.5	225.0	228.4	231.7	231.3



②歳入額対資産比率(年)

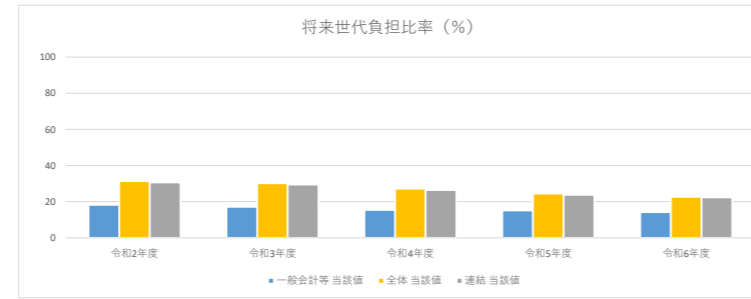
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	資産合計 29,103	30,529	32,039	35,912
	歳入総額	10,120	8,846	9,215	10,915	9,570
	当該値	2.9	3.5	3.5	3.3	3.9
全体	資産合計	38,919	40,420	42,515	46,127	47,156
	歳入総額	14,565	13,463	14,544	15,931	14,448
	当該値	2.7	3.0	2.9	2.9	3.3
連結	資産合計	-	-	-	-	-
	歳入総額	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-



⑤将来世代負担比率(%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	地方債残高 ※1 4,235	4,079	3,895	4,457
	有形・無形固定資産合計	23,242	23,749	25,231	29,391	30,482
	当該値	18.2	17.2	15.4	15.2	14.2
全体	地方債残高 ※1	9,965	9,734	9,331	9,496	9,008
	有形・無形固定資産合計	31,763	32,295	34,304	38,753	39,769
	当該値	31.4	30.1	27.2	24.5	22.7
連結	地方債残高 ※1	10,142	9,885	9,456	9,548	9,168
	有形・無形固定資産合計	33,083	33,557	35,733	40,116	40,978
	当該値	30.7	29.5	26.5	23.8	22.4

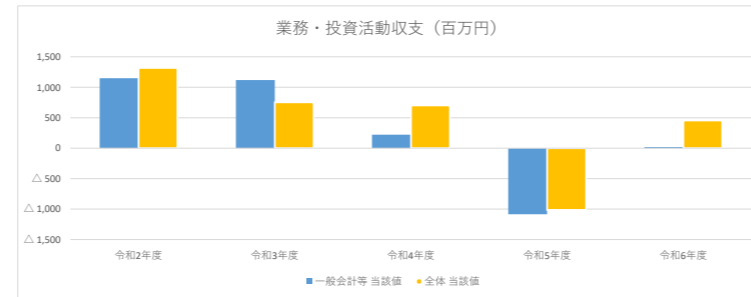
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	業務活動収支 ※1 2,423	1,527	1,174	1,123
	投資活動収支 ※2	△ 1,275	△ 409	△ 952	△ 2,209	△ 854
	当該値	1,148	1,118	222	△ 1,086	17
全体	業務活動収支 ※1	2,688	1,715	1,498	1,572	1,423
	投資活動収支 ※2	△ 1,372	△ 961	△ 796	△ 2,586	△ 967
	当該値	1,317	754	702	△ 1,013	455
連結	業務活動収支 ※1	-	-	-	-	-
	投資活動収支 ※2	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-

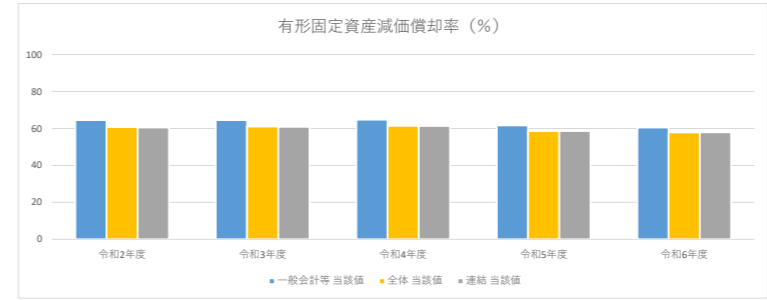
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	減価償却累計額 36,473	37,040	37,830	38,609
	有形固定資産 ※1	56,545	57,392	58,399	62,597	65,336
	当該値	64.5	64.5	64.8	61.7	60.5
全体	減価償却累計額	41,806	42,651	43,697	44,758	45,871
	有形固定資産 ※1	68,841	69,888	71,133	76,454	79,349
	当該値	60.7	61.0	61.4	58.5	57.8
連結	減価償却累計額	42,440	43,355	44,452	45,546	46,640
	有形固定資産 ※1	70,128	71,190	72,446	77,757	80,554
	当該値	60.5	60.9	61.4	58.6	57.9

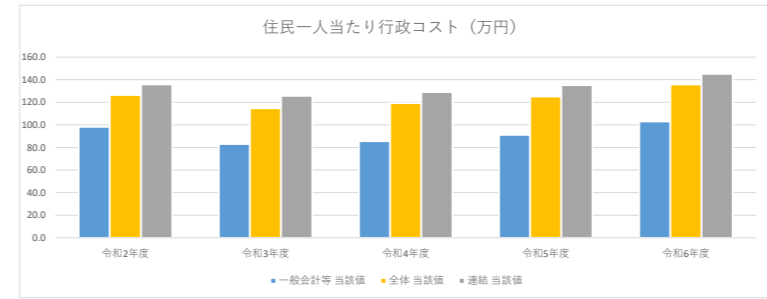
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

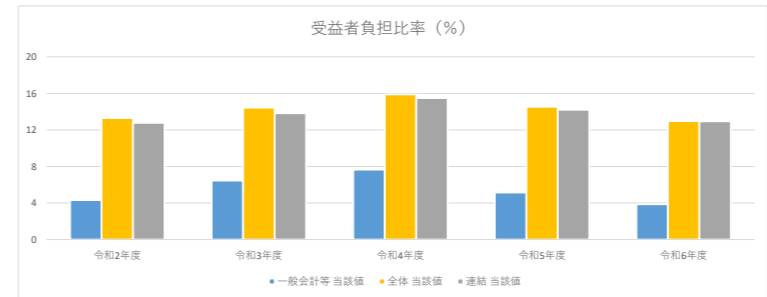
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	純行政コスト 710,048	592,473	603,516	635,089
	人口	7,224	7,128	7,053	6,968	6,838
	当該値	98.3	83.1	85.6	91.1	103.0
全体	純行政コスト	913,562	817,562	841,144	871,734	928,872
	人口	7,224	7,128	7,053	6,968	6,838
	当該値	126.5	114.7	119.3	125.1	135.8
連結	純行政コスト	981,054	895,917	909,918	942,204	992,767
	人口	7,224	7,128	7,053	6,968	6,838
	当該値	135.8	125.7	129.0	135.2	145.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	経常収益 269	372	472	336
	経常費用	6,248	5,763	6,169	6,525	7,324
	当該値	4.3	6.4	7.7	5.1	3.9
全体	経常収益	1,239	1,290	1,525	1,453	1,388
	経常費用	9,313	8,936	9,601	9,998	10,711
	当該値	13.3	14.4	15.9	14.5	13.0
連結	経常収益	1,281	1,350	1,605	1,532	1,480
	経常費用	10,031	9,775	10,369	10,781	11,442
	当該値	12.8	13.8	15.5	14.2	12.9



分析欄:

1. 資産の状況

水道事業会計をはじめとして公営企業会計で保有する資産が大きいため、住民一人当たり資産額は各年度ともに、全体において一般会計等より大きくなります。また、当年度において一般会計等、全体、連結の資産額はいずれも増加しています。

有形固定資産減価償却率は、公営事業会計の償却資産の減価償却率が低い影響により、全体において一般会計等よりやや低くなっています。これにより資産の老朽化への対応は、一般会計等に重点をおく必要があるといえます。また、当年度は一般会計の当該値の低下を反映し、全体・連結においても当該値が低下しています。

なお、総務省『統一的な基準』に則り、連結の資金収支計算書の内訳は作成していないため、歳入額対資産比率は算出していません。

2. 資産と負債の比率

各年度ともに一般会計等と比較し、全体・連結は純資産比率が低いことから、公営企業会計等における負債の割合が大きいことがわかります。

なお、全体、連結の将来世代負担率は特例地方債の残高を除く前の参考値として算出しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは一般会計等に対して全体の方が大きくなっています。差額の内訳は主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、病院事業会計が占めます。

4. 負債の状況

公営企業会計、特に水道事業会計と病院事業会計の負債が大きいため、住民一人当たり負債額は各年度ともに全体の当該値は一般会計等の二倍程度となっています。

業務・投資